

### 私の意見

帝京大学経済学部  
助教授  
黒崎 誠



私のゼミでは、先物取引の基礎を教えている。36年に及ぶ経済記者時代に編集委員、解説委員として商品業界と関わりを持ったこともあるが、穀物、原油、貴金属といった国際商品市場の価格は、いずれも先物市場で決まり、国際社会に通用するビジネススマンに先物取引の知識は必須と考えているからだ。

## 商品先物の未来を信じて 基本から学生に教える

その特派員と一緒に取引所を見学した。シカゴの商品取引所では小麦や大豆といった穀物だけでなく、指数取引、米国では生産量の少ない米まで取引される予定と聞き、取引商品の多様性に驚いたのを今でも鮮明に覚えている。しかも米国では商品先物は、金融、証券と並ぶ市場として扱われていた。米国の取材から帰って間もなく米国の金融や証券市場で高いシェアを持っているブルームバーグ社の東京事務所が開設されたが、その入り口には金融、証券と並んで商品情報の看板が大きくかかっていた。ブルームバーグ社はその後、日本の金融、証券市場の情報ベンダーとして急成長し、今ではテレビ放送まで手がける多角的な情報会社として成長している。その会社が金融、証券と並んで商品取引を看板として扱っていたのであり、米国の商品市場が高い位置を占めていることを改めて知った。

### 先物協会 総務委員会

## 事業予算不足が明らかに 運営準備金取り崩しか事業見直しか

会員収入の大幅減にどう対処するかについて、先物協会は10月23日に開いた総務委員会で見解を交わした。ここで出た意見等を踏まえて、11月の幹部会で検討、理事会に提示する予定。

まず、事務局が4月から10月まで7カ月の事業実施状況を①制度・経営改善に係る企業立案事業・商取引法一部改正・証拠金制度の弾力的運用や、特別清算預託金制度等に係る説明会、金融商品取引法案について

の諸対応、顧客トラブル減少に向けた取組、取引システム共通化に係る取引所等への要請、税制改正要望書提出)②調査研究に関する事業(経営環境調査、ガイドライン運用実態アンケート、電子取引調査、商品取

約7,000万、9,000万不足

引責任準備金調査、委託者税制のための調査、委託者アンケート、大学講座開設支援など)③広報に関する事業(広報連絡協議会開催、金融教育シンポジウム協賛、商品さきもの投資家支援ナビ開設、広告の出稿、新CM作成など)の3つに分けて説明した。

一方、会費収入は5、6月を除いて売買数量の減少を映し、前年同月を大きく下回っており、特に9、10月は同70%台にとどまってい

## 第29回 大学・商取就職セミナー 厳しい中で変わる 商取業界

関東地区商品取引員人事部会は10月31日、第29回大学・商取就職セミナー(先物協会後援)を東京・九段の日本大学本部大講堂で開き、38大学46名の就職関係者と64取引員の担当者等68名、プレス、取引所、関係団体の39名、合計約150人が参加し、厳しい経営環境の中での新卒採用のあり方などについて話し合った。

▼信頼性向上に切磋琢磨 人事部長の長谷川武会長(カネツ商事)は、「一般景気は連続して上向いているが、商品先物取引業界は出高減で経営が厳しくなっている中で、信頼性向上に切磋琢磨しています。働く人・職場の様式も変わってきている」と挨拶した。



セミナー風景

で業界への影響を解説した。討論会第2部では、長谷川、宮川会長と三代理加カネツ商事総合サービス部営業サービスクラウド代理が、大学と業界に求められることをテーマに意見交換し、三次さんが法改正後の業務内容の変化、近年の新入社員の特徴、アドバイスなどを語った。

### JCCH 10月末の先物預託証拠金

クリアリングハウスの日本商品清算機構(JCCH)へ預託される全国6商品取引所の取引に関する10月末の預託証拠金残高は、約4、179億円。

月	末	証拠金計
2005年	10月	401,763
	11月	461,604
	12月	474,042
2006年	1月	503,332
	2月	469,313
	3月	496,838
	4月	541,845
	5月	515,359
	6月	439,564
	7月	461,590
	8月	435,922
	9月	428,863
	10月	417,978

これからは新規商品の開発と啓蒙活動が欠かせないというので、52年に「企画室」ができて、部長は経営と兼任の山田茂治さん、私

が課長という陣容でした。やつと企画の仕事が軌道にのったころ、忘れもしない55年9月に俗に言う「大穀事件」が勃発します。

それまで賃借だった土地建物を買い上げて49年から建築にかかり、50年9月に完成しました。建築資金は会員さんからの増資によりましたが、世間からは「手芒ビル」と呼ばれたものです。それまで人気銘柄だった小豆は仕手戦で評判を落しましたが、代わりに大豆が未曾有の出来高を記録していたからで

大穀事件で逮捕者13名 金額的には贈賄も取引も1人最高30万円だったのですが、逮捕者13名で起訴されたのは取賄4名、贈賄側7名、不起訴が2名、書類送検1名という取引所始まって以来の不祥事になってしまいました。

調査部では昭和42年の法改正が課題でした。平子 そのうち調査担当なのに簿記も知らないはずという思い、通信教育で2級はとりましたが決算書までは読めない。お願いして経理に移らせてもらったのが46年頃です。

平子 取引所の元・調査部長と取引員の幹部社員が大阪府警捜査二課に贈賄容疑で逮捕されたのです。報道関係者が押しかけて業務にも支障をきたしはじめ、小豆はストップ安を付けた。さらに毎日の事情聴取で事件は拡大の様相をみせ、取引員経営者が逮捕、ついには農林水産省や近畿農政局までも巻き込んでいったのです。

## 証言・戦後先物史 関西取。半世紀の足跡(3)

元関西商品取引所常務理事 (現・大阪金融先物研究会事務局長) 平子 玄一